

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社  
 コード番号 1730 URL <http://www.asofoam.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(氏名) 河村 洋介  
 (氏名) 原田 敬一  
 配当支払開始予定日

TEL 044-422-2061  
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 26年3月期 | 3,334 | △0.8 | 50   | 106.1 | 58   | 133.4 | 56    | 657.3 |
| 25年3月期 | 3,361 | 13.3 | 24   | —     | 25   | —     | 7     | —     |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 26年3月期 | 16.48      | —                     | 4.8            | 1.9      | 1.5      |
| 25年3月期 | 2.18       | —                     | 0.7            | 0.9      | 0.7      |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3百万円 25年3月期 13百万円

#### (2) 財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 26年3月期 | 3,292 | 1,195 | 36.3   | 350.19   |
| 25年3月期 | 2,993 | 1,142 | 38.2   | 334.49   |

(参考) 自己資本 26年3月期 1,195百万円 25年3月期 1,142百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 26年3月期 | 103              | △23              | 79               | 541           |
| 25年3月期 | 20               | △7               | 190              | 382           |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産配当<br>率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |      |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %    | %          |
| 25年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |
| 26年3月期     | —      | 0.00   | —      | 5.00 | 5.00 | 17            | 30.3 | 1.5        |
| 27年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 5.00 | 5.00 | —             | 37.9 | —          |

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |       | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 1,831 | 36.2 | 13   | —    | 8    | —    | 5     | —     | 1.52           |
| 通期        | 4,000 | 20.0 | 65   | 30.6 | 56   | △3.8 | 45    | △20.0 | 13.18          |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年3月期 | 3,420,000 株 | 25年3月期 | 3,420,000 株 |
| 26年3月期 | 5,636 株     | 25年3月期 | 5,161 株     |
| 26年3月期 | 3,414,595 株 | 25年3月期 | 3,415,391 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用の注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財務状態の分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 5  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 6  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 7  |
| (1) 企業集団の状況 .....                | 7  |
| (2) 関係会社の状況 .....                | 8  |
| 3. 経営方針 .....                    | 9  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 9  |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 9  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 9  |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 9  |
| 4. 財務諸表 .....                    | 10 |
| (1) 貸借対照表 .....                  | 10 |
| (2) 損益計算書 .....                  | 13 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....             | 15 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 .....           | 17 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 .....           | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 18 |
| (重要な会計方針) .....                  | 18 |
| (貸借対照表関係) .....                  | 20 |
| (損益計算書関係) .....                  | 20 |
| (株主資本等変動計算書関係) .....             | 21 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) .....           | 22 |
| (セグメント情報等) .....                 | 22 |
| (持分法損益等) .....                   | 22 |
| (1株当たり情報) .....                  | 22 |
| (重要な後発事象) .....                  | 23 |
| 5. その他 .....                     | 24 |
| (1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高 .....       | 24 |
| (2) 役員の異動 .....                  | 24 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策などによる政策効果の波及から企業の景況感の改善が見られ労働需給も改善し、また個人消費では消費税率引き上げを前にした耐久消費財の駆け込み需要の動きが出るなど、日本経済は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、震災の復興需要や前年度の大型補正予算の本格実施等により政府建設投資の発注額が順調に増加し、また企業の景況感の改善から設備投資の増加傾向が見られ民間建設投資も緩やかな回復基調になるなど明るい兆しが見られましたが、依然として受注価格競争が激しく、また技能労働者不足の影響から工事進捗の遅れや、震災の復旧・復興事業においては、需要増に伴う労務費の上昇や円安による資材価格の上昇等も加わり入札不調が高水準で推移するなど懸念も残り、採算面でも厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社は堅実な持続成長を実現可能とする収益構造の再構築を重要課題に掲げ、業務執行体制の強化をはかるとともに営業展開の強化や工事原価低減、施工の効率化に努め、受注量の拡大と収益性の改善に注力してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、受注高が3,590百万円（前事業年度比0.9%増）となりましたが、一部工事の工期が前工事の進捗の遅れから繁忙期にずれ込み労務人員が確保出来なかったことや、2月の大雪の影響などにより完成工事高が見込どおりに計上出来なかったことから、完成工事高が3,281百万円（前事業年度比1.7%減）と減少し、全体の売上高も3,334百万円（前事業年度比0.8%減）と前事業年度から微減となりました。

各段階の利益につきましては、施工効率の向上に取り組むとともに工事原価低減に注力した結果、完成工事総利益率が改善し営業利益50百万円（前事業年度比106.1%増）、経常利益58百万円（前事業年度比133.4%増）、当期純利益56百万円（前事業年度比657.3%増）となりました。

主要な工事の状況は、次のとおりであります。

#### (気泡コンクリート工事)

繁忙期での工期の重複から施工能力の問題で受注を見送ったこともあり軽量盛土工事の受注高は1,399百万円（前事業年度比16.7%減）と前事業年度から減少しましたが、ガスパイプライン関係の大型中詰工事を見込どおり受注出来たことから管路中詰工事の受注高が952百万円（前事業年度比39.5%増）と大幅に増加し、また空洞充填工事も見込んでいたトンネル補修工事を順調に受注出来たことから受注高が479百万円（前事業年度比11.5%増）と前事業年度から増加し、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,831百万円（前事業年度比1.4%増）となりました。

完成工事高につきましては、受注高の減少や2月の大雪の影響により一部工事の工期が翌事業年度にずれ込んだこともあり、軽量盛土工事の完成工事高は1,382百万円（前事業年度比20.4%減）と減少し、また管路中詰工事も前工事の進捗の遅れから一部工事の工期がずれ込みましたが、受注高の増加により完成工事高は666百万円（前事業年度比85.1%増）と大幅に増加し、空洞充填工事も受注高の増加から完成工事高が470百万円（前事業年度比7.4%増）と前事業年度から増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,519百万円（前事業年度比0.6%減）となりました。

#### (地盤改良工事)

施工機械や外注業者の調達難などから受注が見込どおり出来ず、地盤改良工事の受注高は756百万円（前事業年度比1.2%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の減少や2月の大雪の影響から一部工事の工期が翌事業年度にずれ込み、地盤改良工事の完成工事高は759百万円（前事業年度比5.5%減）と減少いたしました。

(売上高実績)

| 区分         | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |        | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |        | 増減率<br>(%) |
|------------|--|--------|--|--------|------------|
|            | 金額(千円)                                 | 構成比(%) | 金額(千円)                                 | 構成比(%) |            |
| 気泡コンクリート工事 | 2,535,244                              | 75.5   | 2,519,647                              | 75.5   | △0.6       |
| 地盤改良工事     | 803,908                                | 23.9   | 759,549                                | 22.8   | △5.5       |
| その他工事      | 1,092                                  | 0.0    | 2,660                                  | 0.1    | 143.4      |
| 商品販売       | 21,459                                 | 0.6    | 52,656                                 | 1.6    | 145.3      |
| 合計         | 3,361,704                              | 100.0  | 3,334,513                              | 100.0  | △0.8       |

当期の完成工事高のうち請負金額5,000万円以上の主なものは、次のとおりであります。

| (注文者)             | (工事名)                 |
|-------------------|-----------------------|
| 奥村組土木興業株式会社       | 新東名高速道路川上工事           |
| J F Eエンジニアリング株式会社 | 埼東幹線/大利根ライン北工区中詰工事    |
| 株式会社小島組           | さがみ縦貫相模原地区改良(その3)工事   |
| ケミカルグラウト株式会社      | J V浜松市新都田地区排水管改良グラウト工 |
| 相原建設株式会社          | トンネル補修工事122号その1(道路防災) |

当期の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はございません。

## ②次期の見通し

次期の見通しとしましては、わが国経済は、消費税引き上げによる個人消費の反動減が景気下押しに作用するものの、政府の経済対策による公共投資の増加、企業向け減税や家計支援による内需の下支え、米国など堅調な海外景気を背景とする輸出環境の改善などにより、景気は落ち込みから徐々に持ち直していくと見られております。

建設業界におきましては、政府建設投資は前期からの反動で減少するものの、2013年度補正予算と2014年度予算に組まれた公共事業の効果の発現により2012年度を超える投資額を維持するものと見られております。しかしながら、発注円滑化のため、設計労務単価の引き上げ等の施策が進められているものの、技術者・技能労働者不足が常態化しており、工事進捗が遅れるおそれも大きく、引き続き動向を注視する必要があると思われまます。

専門工事業者におきましては、引き続き受注価格競争が予想され、また労務人員の確保や資材価格などの工事原価面でも厳しい経営環境が続くと思われまます。

当社といたしましては、営業展開を一層強化し、受注の獲得に注力するとともに、施工効率の向上に取組み、収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、ガスパイプライン関係の管路中詰工事を中心に気泡コンクリート工事の需要が見込まれることから、受注高3,900百万円、売上高4,000百万円、営業利益65百万円、経常利益56百万円、当期純利益45百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ298百万円増加し3,292百万円となりました。その主な要因としては、現金預金や完成工事未収入金の増加などによる流動資産の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ245百万円増加し2,096百万円となりました。その主な要因としては、社債などが減少しましたが、工事未払金や長期借入金などが増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ53百万円増加し1,195百万円となりました。その主な要因としては、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は103百万円(前事業年度比391.9%増)となりました。これは主に、前事業年度末より売上債権が102百万円増加しましたが、税引前当期純利益58百万円を計上し、また前事業年度末より仕入債務が88百万円増加したことなどによるものであります。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は23百万円(前事業年度比232.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は79百万円(前事業年度比58.3%減)となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ158百万円増加し、541百万円(41.5%増)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)            | 46.2     | 49.6     | 41.4     | 38.2     | 36.3     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 14.4     | 24.0     | 17.5     | 38.6     | 32.2     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 640.9    | 74.2     | —        | 2,730.2  | 643.3    |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | 10.5     | 105.9    | —        | 2.3      | 10.5     |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が大変重要であると考えており、将来の事業展開と品質の更なる進化をはかるための内部留保の充実に留意するとともに、業績に基づく成果配分を安定的に実施する方針であります。

内部留保資金の使途につきましては、事業発展のための中長期的な視点に立った設備投資、研究開発等に充当してまいります。

当期配当につきましては、当初の利益計画を上回ったことから、当社の財務状況等を勘案し、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、期末配当としまして1株当たり5円の復配を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、当社を取り巻く事業環境を勘案し、1株につき普通配当として年間5円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようになります。

##### ①公共工事の大幅な減少

当社の主力工事である気泡コンクリート工事の施主としましては官公庁の比率が高く、当社は、当社工法の普及拡大及びコスト低減に努めるとともに、民間工事の受注にも注力しておりますが、公共工事が大幅に減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②受注単価の低下

当社の工事受注形態は主に下請であり、当社は工事原価の低減に取組み価格競争力を高める努力をしておりますが、元請業者の低価格入札や競合業者の安値受注活動が増加し受注単価が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③売掛債権の不良債権化

当社は多くの取引先から工事を受注しており、リスク回避に向け与信管理を徹底しておりますが、取引先が経営破綻し売掛債権が不良債権化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④不採算工事の発生

当社は工事ごとに厳正な原価管理を行っておりますが、施工途中での設計変更や工事の手直し、また天候不順等による工期の延長等で想定外の原価が発生し不採算工事となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤重大な災害、事故の発生

当社はリスク管理に注力し安全管理にも万全を期しておりますが、重大な災害、事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥工事中材料、資機材の調達

工事中材料、資機材の調達につきましては、常に価格交渉を行い価格低減に努めておりますが、調達価格の上昇、納期遅延等があった場合、特に当社主力の気泡コンクリート工事の主材料であるセメント価格が急激に上昇し、工事受注単価に転嫁出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦労務人員の確保

労務人員につきましては、各工事の工期管理を行い効率的な配置に努めておりますが、工期のずれ込みなどから工期が重複し労務人員が確保出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧製品に対する重要な訴訟

当社は完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるとともに品質管理には万全を期しており、現時点では重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、瑕疵担保責任による多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の項目は、当決算短信提出日において判断したものであり、また当社の事業リスクの全てを網羅するものではないことをご留意ください。



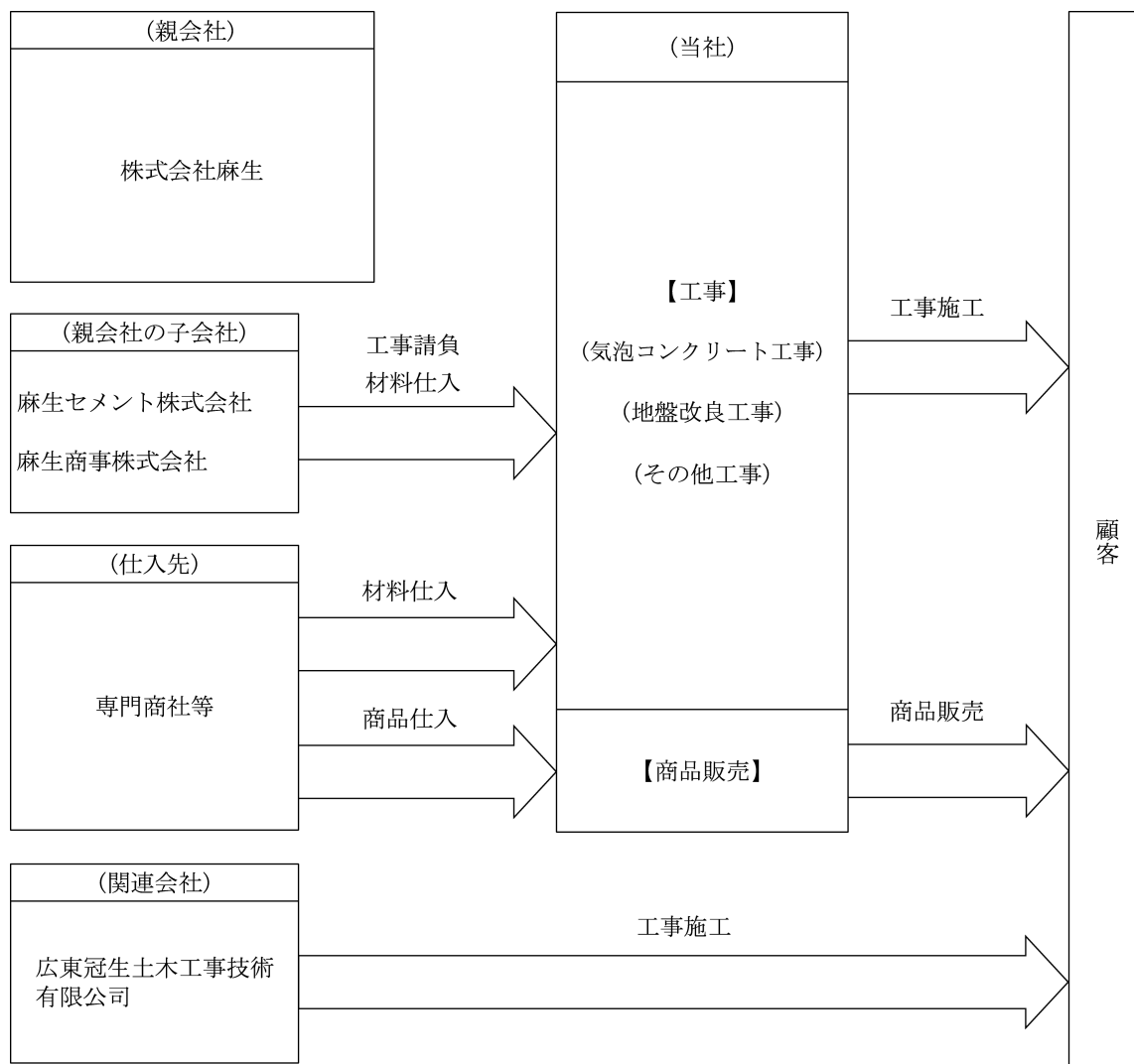
## 2. 企業集団の状況

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の株式会社麻生、親会社の子会社2社（麻生セメント株式会社及び麻生商事株式会社）、関連会社の広東冠生土木工事技術有限公司で構成されており、当社は気泡コンクリート工事<sup>(注)</sup>の現場施工、地盤改良工事の施工、その他工事の施工及び工事用資材（起泡剤等）の商品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

また当社は、親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注し、親会社の子会社2社より工事用資材を一部仕入れております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 気泡コンクリート・・・ セメント、骨材、水及び起泡剤の材料から構成され、スラリー(泥状物)状のモルタル(セメント・原料土・水を練り混ぜた物)に発泡させた気泡を混入して作られたコンクリートであります。作られた気泡コンクリートは、エアモルタルと呼ばれています。なお、原料土を使用しない気泡コンクリートをエアミルクといいます。

## (2) 関係会社の状況

| 名称                         | 住所     | 資本金               | 主要な事業の内容                              | 議決権の被所有割合<br>又は出資割合<br>(%) | 関係内容             |
|----------------------------|--------|-------------------|---------------------------------------|----------------------------|------------------|
| (親会社)<br>株式会社麻生(注)2        | 福岡県飯塚市 | (千円)<br>3,580,000 | 医療関係事業<br>環境関連事業<br>建設資材製造販売<br>不動産事業 | 被所有<br>62.1<br>(20.5)      | 役員の兼任等2名         |
| (関連会社)<br>広東冠生土木工事有限<br>公司 | 広東省広州市 | (千円)<br>16,000    | 気泡コンクリート<br>の現場施工                     | 出資割合<br>25.0               | 技術協力<br>役員の兼任等3名 |

(注) 1 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有の割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独自の建設施工技術を通して社会のニーズを満たし、環境に調和する社会資本整備の充実と安全を担保する土木構造物の補修・補強や長寿命化に貢献する。」「企業価値の向上に邁進し、社員・顧客・株主の満足度を一層高める。」ことを企業使命としております。

また、経営姿勢としまして、「WE DELIVER THE BEST」：社会及び事業環境が大きく変遷する時代に、創業以来培ってきた「安全第一の精神」と「揺るぎない信頼」及び「独自の施工技術」を核に、常に新しい価値提案を続けることとしており、基本姿勢は以下のとおりであります。

- ・全てにおいて「現場の安全」を最優先に考え、行動する。
- ・お客様にとり、満足度が高い「品質」と「経済性」を提供する。
- ・全社一丸となるべく「全体最適」の企業体質を構築し、「収益力」の向上をはかる。
- ・経営プロセスの「見える化」を徹底し、透明且つ風通しの良い組織を目指す。
- ・迅速且つ正確な判断を行うために「情報の共有化」を推進し、悪い情報ほど早く伝達する。
- ・言いっ放し、やりっ放しの「放置の文化」を撲滅し、「最後までやりきる文化」を醸成する。

#### (2) 目標とする経営指標

建設業界を取り巻く厳しい経営環境において、当社は経営基盤の強化をはかるためにはフリーキャッシュフローの堅実な向上が重要と考え、本業の営業利益を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災からの復旧・復興、国土強靱化のための減災・防災対策や2020年開催決定の東京オリンピックのための社会資本整備など、国主導の政策によりようやく建設投資が底を打ち、建設業界にとって明るい兆しが出てきております。一方で、長引いた建設不況や競争激化等の影響により、建設業界の利益率は低水準で推移してきたことから、技能労働者の処遇が悪化し建設業離れが進み、また技能労働者の高齢化も加わり、需要増加に伴う人手不足が常態化してきております。

当社はこうした経営環境の変化に対し、適宜対応するため柔軟な組織の変更を行うとともに、受注力の強化、施工力の進化をはかるため研究開発活動を活性化させ、新しい価値の創造に取り組んでまいります。また技術向上をはかるため人材育成にも注力してまいります。

取組みの第一段階としまして、2014年4月より業務執行の強化をはかるため事業本部制を導入するとともに、研究開発活動の強化や人材育成をはかるため施工開発部を新設いたしました。また、現在中期経営計画を策定中であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内建設市場は、平成25年12月に国土強靱化基本法が成立し、強くしなやかな国民生活を実現するための減災・防災対策が活発化し始め、東日本大震災からの復興の推進、強靱な社会基盤の整備等、国の牽引する需要旺盛局面に入っていると認識しております。供給サイドである当社としましては、「新しい価値提案による受注力の強化」「新たな経済性を提供するための施工力の進化」「新事業本部制での機能強化」に取り組む、喫緊の課題である受注・売上規模の拡大、一層の収益性の改善、事業基盤の拡充・強化、並びに安定した利益還元等の実現に努めてまいります。

また、今まさしく当社の企業使命として掲げております「環境に調和する社会資本整備の充実と安全を担保する土木構造物の補修・補強や長寿命化に貢献する。」ことを実践し、国土強靱化対策に貢献してまいりたいと強く思っております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金預金          | 382,384               | 541,211               |
| 受取手形          | ※2 480,405            | 306,683               |
| 完成工事未収入金      | 670,726               | 942,487               |
| 売掛金           | 1,301                 | 5,708                 |
| 未成工事支出金       | 10,883                | —                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 26,230                | 25,792                |
| 前払費用          | 15,479                | 13,815                |
| 繰延税金資産        | 7,862                 | 8,877                 |
| その他           | 8,765                 | 15,538                |
| 貸倒引当金         | —                     | △148                  |
| 流動資産合計        | 1,604,039             | 1,859,967             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | ※1 278,924            | ※1 280,287            |
| 減価償却累計額       | △215,758              | △221,335              |
| 建物(純額)        | 63,166                | 58,952                |
| 構築物           | 17,120                | 17,120                |
| 減価償却累計額       | △16,924               | △16,970               |
| 構築物(純額)       | 196                   | 150                   |
| 機械及び装置        | 501,169               | 530,819               |
| 減価償却累計額       | △468,608              | △477,180              |
| 機械及び装置(純額)    | 32,560                | 53,638                |
| 車両運搬具         | 31,102                | 18,280                |
| 減価償却累計額       | △30,620               | △18,053               |
| 車両運搬具(純額)     | 481                   | 226                   |
| 工具、器具及び備品     | 91,506                | 92,203                |
| 減価償却累計額       | △86,146               | △87,802               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 5,359                 | 4,401                 |
| 土地            | ※1 1,122,839          | ※1 1,122,839          |
| リース資産         | 5,370                 | 43,777                |
| 減価償却累計額       | △4,117                | △7,909                |
| リース資産(純額)     | 1,253                 | 35,867                |
| 有形固定資産合計      | 1,225,857             | 1,276,075             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 6,231                 | 5,267                 |
| リース資産         | 7,198                 | —                     |
| 電話加入権         | 2,350                 | 2,350                 |
| 無形固定資産合計      | 15,780                | 7,617                 |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 25,258                | 22,597                |
| 関係会社出資金         | 36,668                | 36,668                |
| 破産更生債権等         | 6,185                 | 6,591                 |
| 長期前払費用          | 3,894                 | 3,023                 |
| 繰延税金資産          | —                     | 4,019                 |
| 敷金              | 14,473                | 13,999                |
| ゴルフ会員権          | 92,055                | 83,505                |
| 貸倒引当金           | △31,100               | △22,006               |
| 投資その他の資産合計      | 147,434               | 148,398               |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>1,389,072</b>      | <b>1,432,092</b>      |
| <b>繰延資産</b>     |                       |                       |
| 社債発行費           | 211                   | —                     |
| 繰延資産合計          | 211                   | —                     |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,993,323</b>      | <b>3,292,059</b>      |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | ※1, ※2 714,469        | 691,418               |
| 工事未払金           | ※1 277,961            | ※1 400,899            |
| 短期借入金           | ※1 112,000            | ※1 108,000            |
| 1年内償還予定の社債      | ※1 20,000             | —                     |
| 1年内返済予定の長期借入金   | ※1 110,000            | ※1 160,000            |
| リース債務           | 8,686                 | 8,065                 |
| 未払金             | 46,496                | 51,858                |
| 未払費用            | 5,595                 | 9,529                 |
| 未払法人税等          | 4,095                 | 9,557                 |
| 未払消費税等          | 15,282                | 9,554                 |
| 賞与引当金           | 14,971                | 18,168                |
| 完成工事補償引当金       | 686                   | 674                   |
| その他             | 3,881                 | 1,612                 |
| 流動負債合計          | 1,334,127             | 1,469,338             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | ※1 330,000            | ※1 395,000            |
| リース債務           | 187                   | 29,595                |
| 退職給付引当金         | 151,595               | 162,640               |
| 役員退職慰労引当金       | 32,349                | 39,824                |
| 受入保証金           | 2,821                 | —                     |
| 固定負債合計          | 516,953               | 627,059               |
| <b>負債合計</b>     | <b>1,851,080</b>      | <b>2,096,397</b>      |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 209,200               | 209,200               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 180,400               | 180,400               |
| 資本剰余金合計      | 180,400               | 180,400               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 24,050                | 24,050                |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 985,000               | 985,000               |
| 繰越利益剰余金      | △254,627              | △198,350              |
| 利益剰余金合計      | 754,422               | 810,699               |
| 自己株式         | △1,155                | △1,352                |
| 株主資本合計       | 1,142,867             | 1,198,946             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | △624                  | △3,285                |
| 評価・換算差額等合計   | △624                  | △3,285                |
| 純資産合計        | 1,142,242             | 1,195,661             |
| 負債純資産合計      | 2,993,323             | 3,292,059             |

## (2) 損益計算書

|                   | (単位：千円)                                |  |
|-------------------|--|--|
|                   | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
| <b>売上高</b>        |  |  |
| 完成工事高             | 3,340,245                              | 3,281,857                              |
| 商品売上高             | 21,459                                 | 52,656                                 |
| 売上高合計             | 3,361,704                              | 3,334,513                              |
| <b>売上原価</b>       |  |  |
| 完成工事原価            | 2,839,797                              | 2,728,278                              |
| 商品売上原価            | 15,468                                 | 31,723                                 |
| 売上原価合計            | 2,855,265                              | 2,760,001                              |
| <b>売上総利益</b>      |  |  |
| 完成工事総利益           | 500,448                                | 553,579                                |
| 商品売上総利益           | 5,990                                  | 20,933                                 |
| 売上総利益合計           | 506,438                                | 574,512                                |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |  |  |
| 役員報酬              | 36,648                                 | 48,024                                 |
| 従業員給料手当           | 174,740                                | 199,074                                |
| 賞与引当金繰入額          | 7,590                                  | 9,116                                  |
| 退職金               | 688                                    | 582                                    |
| 退職給付費用            | 7,254                                  | 7,056                                  |
| 役員退職慰労引当金繰入額      | 7,162                                  | 7,475                                  |
| 法定福利費             | 29,702                                 | 31,972                                 |
| 福利厚生費             | 1,141                                  | 1,491                                  |
| 修繕維持費             | 7,843                                  | 8,052                                  |
| 事務用品費             | 5,350                                  | 5,461                                  |
| 通信交通費             | 44,871                                 | 45,027                                 |
| 動力用水光熱費           | 6,305                                  | 7,114                                  |
| 調査研究費             | ※1 23,167                              | ※1 19,923                              |
| 広告宣伝費             | 1,452                                  | 1,120                                  |
| 貸倒引当金繰入額          | △813                                   | 554                                    |
| 交際費               | 3,438                                  | 5,070                                  |
| 寄付金               | 37                                     | 37                                     |
| 地代家賃              | 33,273                                 | 33,207                                 |
| 減価償却費             | 17,445                                 | 16,528                                 |
| 租税公課              | 16,531                                 | 16,544                                 |
| 保険料               | 1,788                                  | 2,261                                  |
| 雑費                | 56,355                                 | 58,394                                 |
| 販売費及び一般管理費合計      | 481,977                                | 524,090                                |
| <b>営業利益</b>       | 24,461                                 | 50,421                                 |

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| <b>営業外収益</b>    |  |  |
| 受取利息            | 58                                     | 136                                    |
| 受取手数料           | 326                                    | 296                                    |
| 受取配当金           | 3,059                                  | 6,678                                  |
| 受取技術料           | 7,022                                  | 9,192                                  |
| 雑収入             | 1,956                                  | 1,921                                  |
| <b>営業外収益合計</b>  | <b>12,423</b>                          | <b>18,225</b>                          |
| <b>営業外費用</b>    |  |  |
| 支払利息            | 8,093                                  | 9,127                                  |
| 社債利息            | 431                                    | 162                                    |
| 手形売却損           | 432                                    | 28                                     |
| 支払保証料           | 644                                    | 63                                     |
| 社債発行費償却         | 672                                    | 211                                    |
| 雑支出             | 1,513                                  | 469                                    |
| <b>営業外費用合計</b>  | <b>11,789</b>                          | <b>10,061</b>                          |
| 経常利益            | 25,095                                 | 58,585                                 |
| <b>特別利益</b>     |  |  |
| 固定資産売却益         | —                                      | ※3 237                                 |
| <b>特別利益合計</b>   | <b>—</b>                               | <b>237</b>                             |
| <b>特別損失</b>     |  |  |
| 固定資産除却損         | ※2 123                                 | —                                      |
| <b>特別損失合計</b>   | <b>123</b>                             | <b>—</b>                               |
| <b>税引前当期純利益</b> | <b>24,972</b>                          | <b>58,822</b>                          |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,921                                  | 7,580                                  |
| 法人税等調整額         | 15,619                                 | △5,034                                 |
| 法人税等合計          | 17,541                                 | 2,545                                  |
| <b>当期純利益</b>    | <b>7,431</b>                           | <b>56,277</b>                          |



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本    |         |             |        |             |          |             |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|-------------|----------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益準備金  | 利益剰余金       |          | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 |        | その他利益剰余金    |          |             |
|                         |         |         |             | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |          |             |
| 当期首残高                   | 209,200 | 180,400 | 180,400     | 24,050 | 985,000     | △262,059 | 746,990     |
| 当期変動額                   |         |         |             |        |             |          |             |
| 当期純利益                   |         |         |             |        |             | 7,431    | 7,431       |
| 自己株式の取得                 |         |         |             |        |             |          |             |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |         |             |        |             |          |             |
| 当期変動額合計                 | —       | —       | —           | —      | —           | 7,431    | 7,431       |
| 当期末残高                   | 209,200 | 180,400 | 180,400     | 24,050 | 985,000     | △254,627 | 754,422     |

|                         | 株主資本   |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|--------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                         | 自己株式   | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | △862   | 1,135,728 | △6,517           | △6,517         | 1,129,210 |
| 当期変動額                   |        |           |                  |                |           |
| 当期純利益                   |        | 7,431     |                  |                | 7,431     |
| 自己株式の取得                 | △292   | △292      |                  |                | △292      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |        |           | 5,893            | 5,893          | 5,893     |
| 当期変動額合計                 | △292   | 7,138     | 5,893            | 5,893          | 13,031    |
| 当期末残高                   | △1,155 | 1,142,867 | △624             | △624           | 1,142,242 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

|                         | 株主資本    |         |             |        |             |          |             |
|-------------------------|---------|---------|-------------|--------|-------------|----------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益準備金  | 利益剰余金       |          | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 |        | その他利益剰余金    |          |             |
|                         |         |         |             | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |          |             |
| 当期首残高                   | 209,200 | 180,400 | 180,400     | 24,050 | 985,000     | △254,627 | 754,422     |
| 当期変動額                   |         |         |             |        |             |          |             |
| 剰余金の配当                  |         |         |             |        |             | —        | —           |
| 当期純利益                   |         |         |             |        |             | 56,277   | 56,277      |
| 自己株式の取得                 |         |         |             |        |             |          |             |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |         |             |        |             |          |             |
| 当期変動額合計                 | —       | —       | —           | —      | —           | 56,277   | 56,277      |
| 当期末残高                   | 209,200 | 180,400 | 180,400     | 24,050 | 985,000     | △198,350 | 810,699     |

|                         | 株主資本   |           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|--------|-----------|------------------|----------------|-----------|
|                         | 自己株式   | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | △1,155 | 1,142,867 | △624             | △624           | 1,142,242 |
| 当期変動額                   |        |           |                  |                |           |
| 剰余金の配当                  |        | —         |                  |                | —         |
| 当期純利益                   |        | 56,277    |                  |                | 56,277    |
| 自己株式の取得                 | △197   | △197      |                  |                | △197      |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |        |           | △2,661           | △2,661         | △2,661    |
| 当期変動額合計                 | △197   | 56,079    | △2,661           | △2,661         | 53,418    |
| 当期末残高                   | △1,352 | 1,198,946 | △3,285           | △3,285         | 1,195,661 |

## (4) キャッシュ・フロー計算書

|                         | (単位：千円)                                |  |
|-------------------------|--|--|
|                         | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益                | 24,972                                 | 58,822                                 |
| 減価償却費                   | 34,604                                 | 35,840                                 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △813                                   | 148                                    |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | △30,795                                | 11,045                                 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | △5,424                                 | 3,196                                  |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | 7,162                                  | 7,475                                  |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)    | △2,250                                 | △12                                    |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少)      | △3,379                                 | —                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | △3,118                                 | △6,815                                 |
| 支払利息                    | 8,525                                  | 9,289                                  |
| 固定資産売却益                 | —                                      | △237                                   |
| 固定資産除却損                 | 123                                    | —                                      |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △118,950                               | △102,446                               |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加)      | 7,668                                  | 10,876                                 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | 8,183                                  | 437                                    |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加)       | 4,589                                  | —                                      |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 100,112                                | 88,796                                 |
| 未払金の増減額 (△は減少)          | △9,811                                 | 1,420                                  |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | 15,282                                 | △5,728                                 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少)      | △10,290                                | —                                      |
| その他                     | 1,714                                  | △1,976                                 |
| 小計                      | 28,107                                 | 110,133                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 3,118                                  | 5,768                                  |
| 利息の支払額                  | △8,918                                 | △9,792                                 |
| 法人税等の支払額                | △1,356                                 | △3,055                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 20,950                                 | 103,053                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △7,070                                 | △21,640                                |
| 有形固定資産の売却による収入          | —                                      | 82                                     |
| 無形固定資産の取得による支出          | —                                      | △980                                   |
| ゴルフ会員権の取得による支出          | —                                      | △950                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △7,070                                 | △23,488                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | △4,000                                 | △4,000                                 |
| 長期借入れによる収入              | 350,000                                | 250,000                                |
| 長期借入金の返済による支出           | △95,000                                | △135,000                               |
| 社債の償還による支出              | △52,000                                | △20,000                                |
| リース債務の返済による支出           | △8,686                                 | △11,541                                |
| 自己株式の取得による支出            | △292                                   | △197                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 190,020                                | 79,260                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 203,901                                | 158,826                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 178,483                                | 382,384                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ※ 382,384                              | ※ 541,211                              |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び車両運搬具 4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

|    | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 19,763千円              | 19,083千円              |
| 土地 | 1,122,839千円           | 1,122,839千円           |
| 計  | 1,142,602千円           | 1,141,922千円           |

## 上記の担保資産に対する債務

|                              | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形                         |                       |                       |
| 工事未払金                        | 13,018千円              | —                     |
| 短期借入金                        | 3,909千円               | 23,778千円              |
| 長期借入金(1年内返済予定<br>の長期借入金を含む)  | 112,000千円             | 108,000千円             |
| 社債に係る銀行保証(1年内<br>償還予定の社債を含む) | 440,000千円             | 555,000千円             |
|                              | 20,000千円              | —                     |
| 計                            | 588,927千円             | 686,778千円             |

## ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(平成26年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 21,716千円              | —                     |
| 支払手形 | 7,871千円               | —                     |

## (損益計算書関係)

## ※1 研究開発費

(前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は23,167千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は19,923千円であります。

## ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | 123千円                                  | —                                      |
| 計         | 123千円                                  | —                                      |

## ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | —                                      | 237千円                                  |
| 計     | —                                      | 237千円                                  |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加 | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,420,000 | —  | —  | 3,420,000 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加    | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 3,667   | 1,494 | —  | 5,161  |

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 1,494株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加 | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,420,000 | —  | —  | 3,420,000 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加  | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 5,161   | 475 | —  | 5,636  |

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 475株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 17,071         | 5               | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

|                  | 前事業年度                         | 当事業年度                         |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                  | (自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
| 現金預金勘定           | 382,384千円                     | 541,211千円                     |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | —                             | —                             |
| 現金及び現金同等物        | 382,384千円                     | 541,211千円                     |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

|                    | 前事業年度                         | 当事業年度                         |
|--------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                    | (自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
| 関連会社に対する投資の金額      | 36,668千円                      | 36,668千円                      |
| 持分法を適用した場合の投資の金額   | 72,070千円                      | 88,167千円                      |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 13,416千円                      | 3,677千円                       |

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目               | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| (1) 1株当たり純資産額    | 334.49円                                | 350.19円                                |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 2.18円                                  | 16.48円                                 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円)        | 7,431                                  | 56,277                                 |
| 普通株式に帰属しない金額(千円) | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 7,431                                  | 56,277                                 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,415                                  | 3,414                                  |



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高

## ① 受注高

| 期別<br>工事別  | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |       | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |       | 比較増減<br>(△印は減) |       |
|------------|--|-------|--|-------|----------------|-------|
|            | 金額                                     | 構成比   | 金額                                     | 構成比   | 増減額            | 増減率   |
| 気泡コンクリート工事 | 2,792,716                              | 78.5  | 2,831,130                              | 78.8  | 38,414         | 1.4   |
| 地盤改良工事     | 765,989                                | 21.5  | 756,881                                | 21.1  | △9,107         | △1.2  |
| その他工事      | 1,092                                  | 0.0   | 2,660                                  | 0.1   | 1,567          | 143.4 |
| 合計         | 3,559,798                              | 100.0 | 3,590,672                              | 100.0 | 30,873         | 0.9   |

## ② 完成工事高

| 期別<br>工事別  | 前事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |       | 当事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) |       | 比較増減<br>(△印は減) |       |
|------------|--|-------|--|-------|----------------|-------|
|            | 金額                                     | 構成比   | 金額                                     | 構成比   | 増減額            | 増減率   |
| 気泡コンクリート工事 | 2,535,244                              | 75.9  | 2,519,647                              | 76.8  | △15,597        | △0.6  |
| 地盤改良工事     | 803,908                                | 24.1  | 759,549                                | 23.1  | △44,358        | △5.5  |
| その他工事      | 1,092                                  | 0.0   | 2,660                                  | 0.1   | 1,567          | 143.4 |
| 合計         | 3,340,245                              | 100.0 | 3,281,857                              | 100.0 | △58,388        | △1.7  |

## ③ 繰越工事高

| 期別<br>工事別  | 前事業年度末<br>平成25年3月31日 |       | 当事業年度末<br>平成26年3月31日 |       | 比較増減<br>(△印は減) |      |
|------------|----------------------|-------|----------------------|-------|----------------|------|
|            | 金額                   | 構成比   | 金額                   | 構成比   | 増減額            | 増減率  |
| 気泡コンクリート工事 | 471,856              | 92.0  | 783,340              | 95.3  | 311,483        | 66.0 |
| 地盤改良工事     | 40,891               | 8.0   | 38,223               | 4.7   | △2,668         | △6.5 |
| その他工事      | —                    | —     | —                    | —     | —              | —    |
| 合計         | 512,748              | 100.0 | 821,563              | 100.0 | 308,815        | 60.2 |

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。